

事務事業評価表

担当課	総務部	税務課	管理収納係	事務事業No.	12212
事務事業名	賦課徴収費			会計	一般会計
まちのテーマ	市民に、より身近な市政のまち			款	2 項 2 目 1
施策目標	地方分権に対応するまち				
後期計画掲載頁		頁	個別計画		頁
事業期間	平成	年	～	平成	年 根拠法令・要綱等

事業の概要
地方税法に基づく各種市税の課税、調定、徴収、収納管理の諸業務

事業の目的
課税客体の適正な把握に基づく市税の公平かつ適正な課税並びに効果的な収納業務の推進により、自主財源である市税の確保に努める。

事業内容
 ○市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、特別土地保有税、入湯税、都市計画税の課税・調定業務並びに徴収収納業務（各種税外収入金を含む）
 ○市民税の未申告者に対する調査の実施（訪問・電話・文書）
 ○市税の滞納者に対する納税相談、滞納処分の実施
 ○土地評価の時点修正等業務

事業費	年度		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	総事業費（決算額）		39,132 千円	51,471 千円	41,525 千円
	財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円
		県支出金	39,132 千円	45,844 千円	41,525 千円
		起債	千円	千円	千円
		その他財源	千円	千円	千円
		一般財源	千円	5,627 千円	千円

活動指標			平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	市民税未申告調査	件	991	770	897	-	-
	②	滞納処分（差押）の実施	件	192	149	52	-	-

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値	達成率	次年度目標値
	指標名		実績値	実績値	実績値	H25	(%)	(H26)
	①	収納率（現年分）	%	97.4	97.6	97.9	98.2	99.7%
	②	収納率（滞繰分）	%	17.6	14.5	14.8	17.6	83.9%

2. 数値で表せない効果
 （指標）
 ・市民税の未申告調査の実施による課税客体の把握と公平かつ適正な課税の実施
 ・滞納者への納税相談の実施を通じた未納市税納付に係る分納誓約の締結とその履行による定期的な市税納付の確保

【備考】（事業開始時からの状況変化や改善点、指標・目標値が設定できない場合の理由）
 ・収納率の向上に向けては、未申告者の調査や滞納整理の強化のほか、平成21年度からコンビニエンスストアによる納税システムの導入など納税環境の整備を合わせて実施し自主納付を推進している。これにより、徴収嘱託員の配置は現在1名まで減少している。
 ・活動指標は、いずれも目標値の設定にそぐわない事項であるため、実績値のみ掲載した。

評価	項目	必要性		有効性		効率性	
	評価	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化
	点数	3	2	3	3	3	3
	今後の方向性	担当部課等のコメント（事業改善案等） ◆課税部門と徴収部門からなる税務課の業務であるが、税務課の存在意義は、市税の公平、適正な課税とその確実な徴収であり、最終的な使命は市税収入の確保である。課内の業務意識の統一を図り、市税確保のため今後とも課税担当と徴収担当が一体となった取り組みを行う。 ◆滞納となった市税や税外収入金については、庁内の関係各課による「滞納整理促進委員会」で情報交換を行い、各担当課が個別に未納金徴収対策を進めている。事務の効率化や情報の集約などの観点から、当市でも将来的には「市債権管理課」など未納金徴収を集中管理する部門の設置が望ましいと考える。併せて、市税や税外収入金の催告等に関して可能な部分で民間委託を行うなどの事務改善も必要ではないかと考える。					

評価点合計
17 / 18